

地域情報化計画策定



株式
会社

日本総合研究所

1. 地域情報化に対する基本的な考え方

地域情報化とは、

- ①地域のプレーヤー(産学公民等)の中にある情報・知識・ノウハウが、ネットワークの活用によって交流・蓄積され、
 - ②これらの情報・知識・ノウハウが創発し、当該地域における諸活動の付加価値を創出するとともに
 - ③当該地域の課題を自律的に解決できる
- 仕組みである、と私どもは定義しています。

しかしながら、地域においては、一足飛びにこの3項目が実現されることはなく、次ページに示す「ステージ3」の段階に進化して実現されると考えます。

2. 地域情報化の進化仮説

◆ステージ1 「草創期」

地域内において、ICTを利用するためのリテラシー向上策やブロードバンドの整備が進められる段階。

未だわが国の多くの地域がこのステージにあると考えられます。

◆ステージ2 「情報共有期」

地域内において、ICTを活用し、生活関連情報を中心とした情報共有が促進され、企業や個人が自由に情報の受発信ができる段階。

品川区はこのステージの円熟期に入っているものと考えられます。

◆ステージ3 「創発期」

地域内において、情報の発信・共有及びその情報に対する地域内プレイヤーからの反応もほとんど時間差なく行われ、地域内で情報の創発が進み、プレイヤー間のコミュニケーションが猛烈に深化する段階。

この段階に入っている地域はまだありませんが、ICTの革命的進化により、品川区も含めた先進地域がここ数年間でこのステージへの移行期に入るものと考えられます。

3. 「ステージ3」への移行期に見られる社会の変化(1)

◆創発的な高度情報化社会の発展

インターネット普及率が個人でも6割を超え、携帯電話は1億台以上普及し、その4台に3台はインターネット接続型のタイプとなって、住民は必要な情報を必要な時に入手できる道具を手に入れたこととなります。

さらに、携帯電話による電子メールは、必要な時にはいつでも、低コストのコミュニケーションを可能としており、住民は自ら必要な時に必要な人・企業・行政とコミュニケーションできる道具を手に入れたと言えます。

今後さらに進むと考えられる携帯電話の進化、ブロードバンドの拡充、無線ネットワーク網の整備により、「いつでも、どこでもネットワークとつながる」「ほとんどコストを意識しない」「誰でも簡単に利用できる」高度情報化社会が現実のものとなります。

このような社会の変化により、情報の創発が促進されることとなります。

4. 「ステージ3」への移行期に見られる社会の変化(2)

◆協働社会の到来

これまで、地域における区民生活と行政とのかかわりは、区民側が受動的な立場で推移してきた経緯があります。

しかし、前述した高度情報化社会が実現されると、区民は様々な主体から、様々な媒体を通して情報の受発信を行うことが可能となり、情報の主権が区民にシフトしていくと考えられます。

すなわち、区民・企業の持つ情報が地域ネットワークを活用して共有・交換され、知識・ノウハウについても交流・創発が促進されと考えられます。その結果、**地域内の様々な活動に対して、区民・企業自らが付加価値を創造し、地域内の課題に対して自律的に対応できるようにもなります。**

このような状況下では、地域の様々な活動に積極的に参加したいという区民も増加し、これまで行政が担ってきた活動の一部を、地域のNPOや区民及び企業と協働して進める素地ができるものと考えられます。その結果、地域の住民－企業－行政の関係性に「新たな協働」を見出すことができるようになります。

5. 「ステージ3」への移行期に見られる社会の変化(3)

◆新たな自治単位の形成・深化

高度情報化社会となって、区民・企業がネットワークでつながると、これまでの地理的なつながりによるコミュニティだけではなく、ライフスタイルや同じ価値観でつながったコミュニティ(地域SNS)が創造されます。

すなわち、新たな自治の創造に向けて、地理的なつながりだけでなく、同一の価値観を持つ集まりを基本単位とした区民・企業の多角的な連携を推進し、**住民－企業－行政が協働していくことで、多様なニーズに対応する安全で快適な区民自治コミュニティづくりを行うことが可能**となります。

そして、このようなコミュニティを支えるために、新たな地域ネットワークを地域の情報化基盤として効果的に活用し、利便性に優れ、区民満足度の高い情報サービスや、迅速な課題解決を行う行政サービスの提供を行うことが求められるようになります。

6. 「ステージ3」への移行期に見られる社会の変化(4)

◆多様な価値観の定着

区民の価値観が多様になり、区民が生活に対して求めるものも複雑になりつつあります。

一方で、これまでの対区民サービスは、区民ニーズの最大公約数的なものを提供するにとどまる傾向があり、区民の側も、少数派区民に対する行政サービスの充実については、あまり多くを期待しない傾向がありました。

しかしながら、高度情報化社会においては、ライフスタイルや価値観によるコミュニティも地域内に組成されると考えられることから、区民の多様な価値観に対応し、区民がより充実した生活を営むための行政サービスが求められることとなります。

したがって、これからの区民生活の付加価値づけに不可欠となる、「**楽しさ**」「**豊かさ**」を多面的に支援していくことも、**今後の行政の役割**となると考えられます。

7. 「地域情報化プラン」を検討する際のポイント

次に示す視点を持ったうえで、地域情報化計画の検討を行います。

- ①利用者の視点に立った具体的で分かり易いサービスの展開
- ②公共分野における新たなICTの活用
- ③安心・安全な生活環境を確保する情報化の推進
- ④ICTを活用した地域コストの削減
- ⑤情報格差をつくらない多様な対応の確保
- ⑥民間企業と連携した情報政策の推進
- ⑦リアルコミュニティとバーチャルコミュニティの相互進化
- ⑧最新技術の的確な活用

なお、地域情報化を推進するにあたっては、地域情報化を支える位置づけとなる庁内の情報化について推進しておくことが必要になります。

8. 地域情報化計画の位置づけと策定時の留意点

- ①. 地域情報化計画は、前述した地域内での情報の発信・創発を促進するため、「**行政が主導して地域情報を整理・編集しておくこと**」及び「**行政が地域の合意形成を促進させる場を準備しておくこと**」を実現するための方向性と役割分担・責任を明確にする機能を果たします。
- ②. 地域情報化プランの策定に際しては、次の2つの点を留意し、担当部署と調整しながら、推進していくことが重要です。

- ・上位計画との整合性
- ・庁内情報化との同期性

9. 地域情報化計画策定支援の内容

◆国及び他自治体の動向調査

国の地域情報化施策の動向、他自治体の計画トレンドなどを調査します。

◆民主体の地域情報化先進事例の紹介

NPOや民間企業が中心となった地域における自律的な取組事例を調査します。

◆庁内関係部署へのヒアリング支援

各課の考えや想定する事業をヒアリングして把握します。

◆地域の関係者へのヒアリング支援

NPOや企業など関係者にヒアリングを行い、情報化計画を策定するにあたっての課題や問題意識を把握します。

◆計画の策定支援

上記の検討を踏まえて、市民に分かりやすい計画書を策定します。

◆予算検討支援

事業を実施する場合の予算について、ベンダーヒアリングを行いながら予算額を検討します。

10. 日本総研の優位性

日本総研はこれまでの業務や自主研究を通し、他社にはない次の特長があります。

①官民含めて、数多くの情報化に関する調査を実施している

弊社では、地域住民や企業の情報化需要調査、自治体の情報化の現状やニーズ調査など、これまで数多くの調査を実施した経験があり、効果的にアンケートを実施するためノウハウ、および先進事例や成功事例など多くの情報を保有しています。

②様々なチャネルを保有している

弊社では、これまで数多くの調査や委員会方式による計画策定などを実施し、国（総務省、経産省等）、自治体、NPOなどに様々な関係チャネルを保有しており、本調査を実施するうえでも必要に応じて、保有しているチャネルを活用することが可能です。

③事業推進の実績・ノウハウがある

弊社では、これまでコンソーシアム活動等により事業開発などを行ってきた経緯があり、事業戦略構築やプロジェクト管理、官民連携によるプロジェクト組成などの経験やノウハウを保有しています。現在藤沢市で実施しているクレジットカード納付実証実験は、弊社が中心となって、プロジェクトの組成から管理などを行っております。

11. 地域情報化に関連する受託業務実績

当クラスターにおける地域情報化に関連する最近の主な受託業務実績は次のとおりです。

東京都港区	情報化計画策定支援業務	2008年度
東京都品川区	地域情報化プラン策定支援業務	2007～08年度
栃木県下野市	地域情報化計画策定支援業務	2007年度
総務省	地域におけるＩＣタグの高度化利用及び 自律分散協調型ネットワーク構築に関する調査	2005年度
愛知県豊田市	豊田市情報化需要調査	2005年度
総務省	地域情報化手法に関する調査研究	2004年度
東京都世田谷区	地域情報化計画策定支援	2004年度
神奈川県川崎市	新情報化基本計画策定支援業務	2003年度
東京都西東京市	西東京市地域情報化計画策定調査等支援業務	2002～03年度
東京都小金井市	ＩＴ基本計画策定支援	2002年度

12. 地域情報化における日本総研の特長

日本総研は地域情報化策定等の受託業務だけではなく、次のような特長的な活動も行っています。

クレジットカード公金収納フォーラム(2005年度～):

全国140以上の自治体が参加し、クレジットカードによる税金、料金の納付についての研究および情報交換を実施。

電子自治体フォーラム(2000年度～2002年度):

全国250以上の自治体が参加し、先進事例等の研究に加えて、電子自治体化の課題について情報交換を実施。

電子自治体研究会(2001年度):

西東京市、三鷹市、足立区、練馬区等40余の自治体が参加し、電子自治体の先進事例等について研究。

埼玉eコミュニティ事業研究会(2001年度):

埼玉県、志木市、和光市、あさひ銀行、東武鉄道、埼玉新聞社等の地域に根ざした官民連携で、行政界にとられない生活支援情報を提供するための地域ポータルサイトを核とした事業内容を検討。

西美濃eコミュニティ事業研究会(2001年度):

大垣市、大垣商工会議所、大垣共立銀行等の地域に根ざした官民連携で、地元企業のIT活用支援を検討。

eコミュニティコンソーシアム(2001年度):

リクルート、NTTデータ、松下電産等、ハード・ソフト・コンテンツを持つ企業群を結集し、前述eコミュニティ事業研究会のサポートを実施。

スマートラーニングフォーラム(2001年度):

西宮市の協力を得、自治体接遇マニュアルを自主的に構築。eラーニングのコンテンツとしての展開可能性を検討。

大垣eコミュニティコンソーシアム(2000年度):

大垣市、大垣共立銀行等の地域に根ざした官民連携で、地元企業のIT活用支援を検討。

スマートマネーライフクラブ(1998年度):

一般の消費者を対象に、WEBコミュニティとWEBアンケートを活用して、消費者ニーズに沿ったカードの使い方を検討した自主研究。当該サイトはYahoo! JAPANのWEB of the Year '98にノミネートされる。

スマートアイランドコンソーシアム(1997年度):

内外64社とともに電子商取引／電子マネーの実証事件を行うとともに、全国の280以上の自治体が参加した「行政マンのためのインターネット活用セミナー」を全国7箇所で開催。

13. お問い合わせ

- 地域情報化に関するご要望及びご質問がございましたら、下記にお問い合わせください。ご希望の内容に合わせたご提案をさせていただきます。

株式会社 日本総合研究所
総合研究部門 新社会システム創成クラスター

主任研究員 香川 裕一
主任研究員 山田 敦弘
副主任研究員 矢野 聡

E-mail: rcdweb@ml.jri.co.jp

本資料の著作権は株式会社日本総合研究所に帰属します。